

外国での訴訟リスクからは逃れられない  
(JTの寺畠正道社長とカナダのタバコ警告表示・下)



躍的な成長によつてJ-Tは成長し世界第三位のポジションにあります」。たばこ事業の将来に懸念を持つ投資家に対してJ-Tがウェブ上に載せた公式説明だ。これを読めば、J-Tにとってたばこ事業の主要なリスクとは国内需要の減少であつて、健康被害の訴訟リスクでないことは歴然としている。この程度の感覚であるため、歐米のたばこメーカーがリスクが大

不正があったと主張し、建設を意図的に遅延させ、たまりかねた企業から賠償を得る手法。これをたばこに当てはめれば膨張する医療費をたばこが原因と指摘するだけで、つけ回すことができる。キヤソシュの潤沢な先進国のかたばこ会社ほど狙い撃ちしやすいターゲットはない。どこかの途上国政府が、

きいと判断し、手放したたは事業を高値で次々と買収することになつた。RJRナビスコは九千四百億円、ギャラハーは一兆二千五百億円、ナチュラル・アメリカン・スピリットが六千億円にのぼる。欧米のたばこ会社だけではない。スー丹、フイリピン、インドネシア、エチオピア、ロシア、バングラデシユなど国民の喫煙率の高い途上国、新興国でも積極的にM&Aを展開している。過去二十年間に投じたM&A資金は四兆五千億円。武田薬品工業のシャイアードが、成長市場として進出した途上国では先進国企業から資金を買収が実現するまでは、海外M&Aに最も多額を投じた企業だった。だが、成長市場として進出した

トは如し　たゞこの候原被害に如くする一千四百八十億円の損害賠償を命ずる判決が出たからだ。先進各国では、たゞこ会社を相手取つた同様の訴訟が着実に増加しており、米RJRナビスコ、英ギャラハーなど相次ぐ大型の海外M&Aで世界第三位のたゞこ会社にのし上がつたJTだけが訴訟を逃れられるはずもない。さらに深刻なのはJTが成長市場として期待し販売を重ねた途上国でも今後、訴訟が起きうる可能性が高まっていることだ。国内需要の減少に単純な海外進出で立ち向かおうとした浅知恵がJTの根幹を揺るがし始めた。カナダの訴訟はまさにこれからJタブが直面するリスクを集約的に示している。まず、敗訴したJT Iマクドナルドが、買収したRJRナビスコのカナダ子会社だったRJタブが直面するリスクには直接の買収対象企業だけでなく、関連会社にも大きなリスクが隠れていることが少くない。住民の意識

が高く、米国以上にだばこに不寛容なカナダの子会社はまさに見えない落とし穴だった。カナダでは二〇〇一年にブリティッシュ・コロニア州政府が、やっぱ二つ健康

リスクに鈍感な「J-T株主」

習」とみる関係者もいる。

## リスクに鈍感な「J-IT株主」

だが、海外でのたばこ健康被害への訴訟はそんな小手先の戦術で

受け、控訴していた。今回の敗訴は控訴裁判所の判断で、上告する手も残されてはいるが、専門家は判決が覆る可能性は低いと指摘している。そのため、JTはカナダの子会社を日本の会社更生法にあたる法律で処理するよう申請した。賠償金支払いを逃れるための策で、結果的に親会社であるJTに累が及ばないようにするため先手を打ったというわけだ。今後、海外で受ける賠償判決から逃れるための「毎ト企画」この最前線

が高く、米国以上にたばこに不寛容なカナダの子会社はまさに見えない落とし穴だった。カナダでは二〇〇一年にブリティッシュ・コロンビア州政府が、たばこの健康被害で生じた医療費の増加分を弁済するよう、たばこ会社に求める訴訟を起こしているほどなのだ。今回のJTI子会社も一五年にケベック州上位裁判所で一千六百

# 日本たばこを襲う 「巨額訴訟地獄」

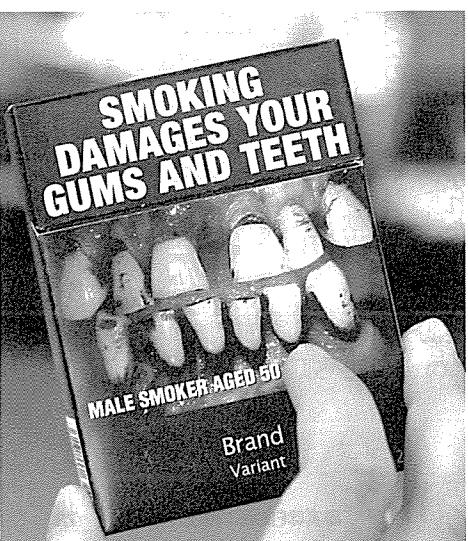
# 世界中で狙われる「健康破壊企業」

ブランドの加熱式を発売している。ただ、米国では健康被害が少ないことが立証されていないとして、食品医薬品局(FDA)はフイリップモリスが開発した「iQOS」の認可にストップをかけている。JTが健康被害回避の決定打と期待した電子たばこは日本だけのチームで、グローバルには何の解決策にもなっていないのだ。

JT子会社を相手に医療費の負担を求める訴訟を起こせば、JTは対抗するすべはない。途上国との裁判で政府が負けるはずはないからだ。最終的に国際的な司法の場に持ちだしたところで、たゞこ被害の意識の高い先進国出身の判事が相手になれば、さらに分は悪い。ひとつ途上国がJTから賠償金を得れば、触発される国がほかにも出てくるだらう。

たばこ被害の訴訟は、個人、集団、医療費を負担する政府など様々な原告があり、ひとつひとつに対応するだけでもたばこ会社には事務作業を伴う大きな負担となる。しかもたばこが、がんをはじめとする多様な病気の原因であることは科学的に立証されており、今さら反証できる余地はない。起これれば連戦連敗となるリスクが高い訴訟ばかり。日本の司法がたばこに対してきわめて寛容でJTが敗訴したことがないため、JTの株主はリスクを感じていないだけなのだ。カナダでの敗訴と実上の会社更生法の申請は、株主にJTの潜在リスクの大きさを気づかせるきっかけになつた。

で四十二兆円)での和解だ。「たばこ産業基金」を設立し、そこに二十五年間にわたって分割で賠償金を支払うというもの。たばこ産業基金はたばこに起因する健康被害への医療費の補填や若者への喫煙防止プログラムに支出する枠組みだ。わずかとはいえるJTの米国子



REUTERS/AFLC

日本人はたゞこの健康被害に関する知識も意識も高く、過去三十年以上にわたって喫煙率は低下の一途をたどっている。意識が低いのは役所と裁判所だけだ。たばこは有力な税収源で、歳入不足に陥った時に政府がまず考えるのはたばこ増税。政治家にとつては J.T. が大口の政治資金供給者であるため、たばこ規制は政治の表舞台では出てこない。新聞、テレビも J.T. が広告の大口スポンサーだけに沈黙を貫かざるを得ない。J.T. が「内弁慶」になるのも当然だろう。

J.T. がたばこという健康破壊商品を事業の柱にし続ける限り、自らの経営も世界中からの訴訟といふ「病魔」に蝕まれていくことになる。

2019.4 選択

2019.4 選択